

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

岡山県笠岡市

人口	45,534	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,843	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	136.24	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	25,628,587	千円	将来負担比率	51.3	%
歳出総額	24,860,587	千円	市町村類型	H30 II-2 R01 II-2 R02 I-2	
実収支	645,484	千円	(年度毎)	R03 I-2 R04 I-2	
標準財政規模	13,413,490	千円			
地方債現在高	27,442,216	千円			



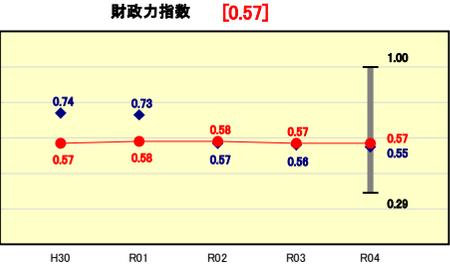
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※「人口1,000人あたり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 33/82 全国平均 0.49 岡山県平均 0.41

財政力指数の分析欄

分子となる基準財政収入額は個人市民税・法人市民税の増などにより2.7%増加した。一方で、分母の基準財政需要額は再算定等の影響もあり、0.5%増加した。このことにより、単年では前年度から0.01ポイント増加し、3か年平均では前年度と同値であった。
 近年、類似団体と比較すると低い水準が続いていたが、R2に類型が変更となったこともあり、類似団体平均を上回ることとなっている。今後も引き続き投資的経費の抑制など歳入の見直しを行うとともに、税収の徴収率向上を図り、歳入確保に努める。

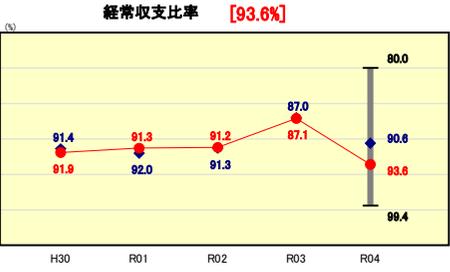


財政構造の弾力性

類似団体内順位 61/82 全国平均 92.2 岡山県平均 88.8

経常収支比率の分析欄

分母の経常一般財源は、普通交付税や地方特例交付金・臨時財政対策債等の大幅な減などにより5.4%の減となった。一方で分子は扶助費や公債費等の増加により全体で1.7%増となった。以上より、経常収支比率としては6.5ポイント悪化した。
 経常一般財源は景気の動向や人口減少、国の地方財政対策等により今後も厳しい見込みとらざるを得ない。R4においては分母において臨時財政対策債等の大幅減により比率が大きく悪化しており、分子の伸びも顕著であることも踏まえ、今後も中期的な財政見直しを見直しながら、財源不足を把握し、事前に確

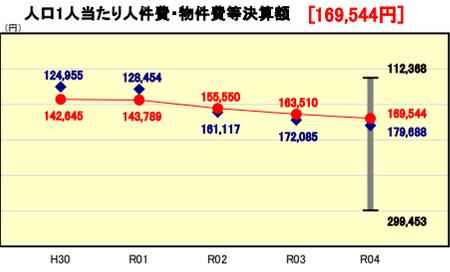


人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 35/82 全国平均 180,081 岡山県平均 170,822

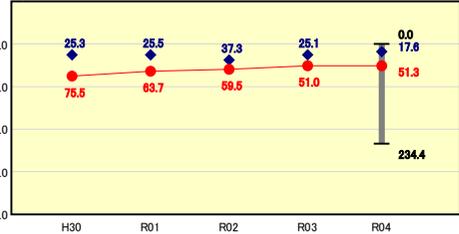
人口1人あたり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は職員給与等の減により1.0%の減となった。物件費は主に新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小に伴い減となったものの、建物除却工事費の影響し、全体では4.5%の増となった。これに維持補修費等も加えた全体額では1.7%の増となり、人口減の傾向と相まり1人当たりの決算額が増加している。
 人口動向を注視しながら、適正な職員数の配置と内部事務の効率化に努めていく必要がある。



将来負担の状況

類似団体内順位 58/82 全国平均 8.8 岡山県平均 0.0



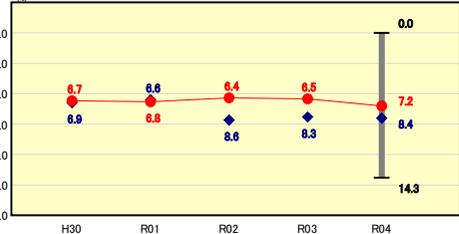
類似団体内順位 58/82 全国平均 8.8 岡山県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

分子については、下水道事業を主とする公営企業債等繰入見込額及び組合負担等見込額が減少していることで将来負担額は減少しており、控除される充当可能基金および基準財政需要額算入見込額に増減はあるものの、分子全体では減少した。分母については、標準財政規模および控除される算入公債費がともに減少しているが、控除される算入公債費の減より標準財政規模の減が大きい分母全体も減少した。分母の減少率が分子のものより大きいため、比率は対前年比より0.3ポイントの増となった。
 今後も大規模ハード事業が続き市債借入額は増加傾向になると見込まれるが、

公債費負担の状況

類似団体内順位 25/82 全国平均 5.5 岡山県平均 6.3



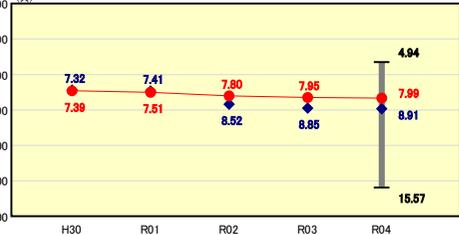
類似団体内順位 25/82 全国平均 5.5 岡山県平均 6.3

実質公債費比率の分析欄

分子については、元利償還の繰出基準に基づく公営企業への繰入金が減少した一方、一般会計等の元利償還金の額の増加と、控除される特定財源等の減少により、分子全体では前年度から増加した。
 分母については、主に普通交付税額と臨時財政対策債の大幅な減少によって標準財政規模が小さくなっており、分母全体でも前年より減少した。
 以上より、単年度での実質公債費比率は対前年度比で1.7ポイントの増となり、3年平均でも0.7ポイント増加となった。
 今後も上昇傾向になることが見込まれるため、上昇率が大きくなりやすい引き

定員管理の状況

類似団体内順位 30/82 全国平均 8.25 岡山県平均 9.99



類似団体内順位 30/82 全国平均 8.25 岡山県平均 9.99

人口1,000人あたり職員数の分析欄

前年度比0.04ポイント増加している。職員数については、市独自の定員適正化計画に基づく定員管理により横ばいで推移しているが、分母となる人口が減少していることが大きな要因となっている。引き続き、適正な定員管理を行うとともに、職員的能力向上のための研修や事務事業の効率化などにより、行政サービスの維持・質の向上を図る。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 73/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めており、指数は前年度から0.3ポイントの減となっている。類似団体と比較しても平均を上回っている状況にあることから、今後も給与の適正化に努める。

類似団体内順位 73/82 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

給料表の独自見直しを実施するなど適正化に努めており、指数は前年度から0.3ポイントの減となっている。類似団体と比較しても平均を上回っている状況にあることから、今後も給与の適正化に努める。